

平成30年度第3回さぬき市行政改革推進委員会 会議要旨

開催日時	平成30年12月4日(火) 午前13時30分～15時30分
場 所	さぬき市役所3階 302会議室
出席者	<p>[委 員] 計10名 奈良委員(会長)、木村委員(副会長)、越智委員、金岡委員、金本委員、高嶋委員、田中委員、中澤委員、眞鍋委員、元山委員</p> <p>[事務局] 計4名 総務部：向井部長 総務部政策課：谷課長、多田副主幹、原田係長</p>
欠席者	なし
傍聴者	なし
次 第	<ol style="list-style-type: none"> 1 開会 2 会長挨拶 3 議事 <ol style="list-style-type: none"> (1) さぬき市行政改革実施計画(平成31年度～34年度)について (2) その他 4 閉会
配布資料	<ul style="list-style-type: none"> ・次第 ・資料1 さぬき市行政改革実施計画(平成31年度～平成34年度)取組項目一覧 ・さぬき市行政改革実施計画(素案)(平成31年度～平成34年度)

開会	
委員	<p>【さぬき市行政改革実施計画（平成 31 年度～34 年度）について】</p> <p>前文の「(3) 行政改革の必要性」の文章中に、「過剰と思われるサービス」という文言がありますが、過剰なサービスがあれば、既に見直ししていると思われまますし、まだ「行政が行き届きすぎていると思うサービス」に、どんなものがあると考えていますか。</p> <p>また、「全庁一丸」とありますが、サービスの面を考えると、もっと職員教育が大事であると言えるのではないのでしょうか。職員体制について文言で入れたほうが良いと思います。</p>
事務局	<p>「過剰と思われるサービス」という文言については、その文章の前に「時代の変化に対応した形」とあり、かつて当たり前だったサービスも、今は「必要ない」というものも出てくるのではないかという意味で記載しています。ただ、前文にこの言葉を入れるのが適切かどうかという点があります。具体的にどんなものがあるかですが、よく市長が「広報紙を当たり前のように配布しているが、必要な方は支所やコンビニに取りに行かれるのではないか」、「市民の皆さんも、財政が厳しくなれば、配布に掛かる費用を他へまわせばいい、とと思って協力いただけるのではないか」とおっしゃっています。市民の皆さんの合意を得ながら、サービスの度合いを決めていくということを念頭において記載していると思いますが、文言自体は再考させていただきます。</p> <p>また、「全庁一丸」についてですが、まさに職員全員で取り組むということです。今は「人事評価制度」というものを取り入れていまして、まず1つは、今年1年かけて、この課題についてここまで行う、という「業績評価」を設定し、達成できているかどうかを、年度途中も含めて、管理職と課員が情報共有しながら、お互いに指導しながら行うものです。もう1つは、職員が仕事を一生懸命しているかどうか、人に対して上手く説明ができていかなどの「能力評価」を行うもので、一部の者については、これらの2つの評価結果を一時金に反映させることも行っています。また、職員の中でも、能力の違いもありますので、それぞれの職員が、それぞれの能力を生かしていけるよう職員研修も行うなどして指導しています。</p>
委員	<p>前文の「(3) 行政改革の必要性」の中で、「本市の特徴と特性」とあるが、どういったものと考えていますか。</p>
事務局	<p>いろいろあるとは思いますが、さぬき市らしい「自然」や「地理的なもの」、「合併を経た背景」などを想定しています。</p>
委員	<p>表1「人口推移等について」に関連して、人口は平成34年度くらいから減少してしまうのでしょうか。</p>

事務局	<p>現在「さぬき市総合計画中期基本計画」策定作業を行っており、その中で平成30年3月に国の機関が出している人口推計値があるのですが、「今の人口減が続いた場合、平成34年度には、4万6,200人くらいになる」と予想が出ています。総合計画上、それを4万7,000人程度に抑えたいのですが、目標値より推計値が下がると予想されています。</p>
委員	<p>①-1「市税の徴収強化」に関連して、「税金の差押」は年間どれくらいあるのですか。</p>
事務局	<p>平成29年度の差押件数は、市が「97件」です。また、悪質な滞納者に対しては、大川広域行政組合に委任しており、そちらが、市とは別に「69件」あります。</p>
委員	<p>①-2「保育料収納率」について、「1%」が滞納になり、滞納分の「50%」が集まったということですか。</p> <p>そうすると、半分になった滞納分に次の「1%」が増え「51%」になる。更に「51%」の半分が収納できるということは、大幅に滞納分が減っていきますね。</p>
事務局	<p>現年の「1%」と滞納分の「50%」とでは、数字の規模が違います。例えば現年分の保育料は2億円あり、「1%」入らないとなると200万円が残ります。200万円の内100万円入ったが、翌年度また増えるということになるので、「%」の数値だけを足せる数字ではありませんが、常に「100%」を目指していこうという計画にはなっています。</p>
委員	<p>①-7「ふるさと納税の寄附金額」について、目標が「1億円」になっていますが、使途目的を定めていないと集まりにくいと思います。熊本市は「熊本城の復旧・復元」に寄附金が集まっていますが、さぬき市にはそれに該当するようなものは、なかなかないと思います。平成34年度まで、目標額「1億円」が横並びになっていますが、これくらいしかできないということですか。</p>
事務局	<p>平成28年度実績で700万円程度の寄附金でしたので、今時点では、高い目標額となります。</p> <p>平成29年度に「さとふる」という、ふるさと納税運営等代行業務会社に運営等の委託をしたところ、実績値が激増し、6,800万円となりました。この11月から「楽天」という会社とも契約をしてチャンネルを増やし、クレジットカードを使えるように利便性を高め、寄附していただきやすい環境を整えています。</p> <p>本来の趣旨ではありませんが、返礼品目当ての方が多くなっていて、総務省が「制度を逸脱しない」としていますが、実際多くの寄附金を集めているところは</p>

	<p>そういったところです。三木町の寄附金額が多かったのは、地元の物だけでなく、県内の物なら構わないという拡大解釈をして集めていたことと、熱心に取り組んだことによるものです。さぬき市も対外的にはもちろん、さぬき市民の方にもPRしていこうと考えています。また、目的を定めることも必要だと思うのですが、まだその段階までできていません。三木町の「交流プラザにスタインウェイピアノを置きたい」といったように皆さんに呼びかけることで、上手に寄附していただけるような手段を考えていきたいと思っています。</p>
委員	<p>寄附金は、使途が決まっているのですか。</p>
事務局	<p>「まちづくり寄附」のときは、「教育・文化・道路」などの分野を指定して寄附されていましたが、「ふるさと納税」は目的より「返礼品」が中心となっています。</p>
委員	<p>「ふるさと納税」の返礼品目当てで、さぬき市へ納めるべき税金を他市へ納めることもあると思うのですが、その対策は考えていますか。</p>
事務局	<p>市民の方に、「返礼品目的」や「節税目的」で他市へ寄附することをやめてくださいとは言えません。平成29年度のさぬき市への寄附は6,800万円集まっていますが、税金が減った部分が3,000万円くらいあり、比較すると収入のほうが多い状況です。</p>
委員	<p>参考ですが、福岡県の実橋市は「iPad」を返礼品に加えたら、8億4,000万円だったものが25億円になったそうです。地元製品にするよう言われたが、Appleの製品を扱っている店があると言っているそうです。さぬき市で言えば徳武産業の「介護靴」のような全国的に有名な物を加えるなどしてはどうでしょうか。</p>
事務局	<p>検討してみます。</p>
委員	<p>さぬき市の返礼品は、寄附金の何割に相当するものを設定しているのですか。</p>
事務局	<p>返礼品の金額は、寄附金額の3割以内ということになっています。 これまで、寄附金の最低金額は2万円でしたが、今年度から1万円に変更しておりますが、寄附金額は、おそらく2万円が最も多く、2万円の返礼品で希望が多いものは、フルーツなどの農産物で、「ぶどう」や「トマト」となっています。</p>
会長	<p>①-4「広告収入の確保」で、「ネーミングライツの導入施設の検討実施」の計画欄に「検討」と「実施」が、並行して記載されていますが、これはどういう状況になるのですか。</p>

事務局	「検討」しながら、できるものに対しては「実施」していくということです。
会長	「ごみの分別チラシへの広告の募集」は、計画欄に、平成 32 年度の「準備」と平成 33 年度の「実施」だけ記入されているのは、なぜですか。
事務局	「ごみの分別チラシ」は何年かに 1 回作成されます。次回作成予定が平成 33 年度で、前年の平成 32 年度に「検討」し、平成 33 年度に「実施」することになります。
会長	②-1「定員の適正化」の指標である「定数管理による人件費抑制額」は、毎年 800 万円ずつ減額していくのですか、それとも平成 31 年度からの累積額なのですか。
事務局	平成 30 年 4 月 1 日の職員数から算出した人件費との比較となり、「平成 31 年度は、800 万円の削減効果がある」。平成 31 年度から平成 32 年度にかけては同じ数字なので「平成 32 年度は、削減効果がない」。計画期間の 4 年間の総額で、平成 30 年 4 月 1 日の職員数と比較して「6,400 万円の削減効果がある」ということです。
委員	③-1「長尾小学校と造田小学校の統合」について、平成 34 年度まで「検討」となっていますが、具体的な形を進めていく予定はあるのですか。
事務局	「長尾地区の学校再編整備」は反対意見もあり、なかなか進んでいませんでした。施設も古く、地元から統合の要望書もあり、もう一度、「統合するかどうか」という話し合いの時期にきているため「検討」と記載しています。
委員	③-2「公立幼稚園・保育所(園)・こども園施設数」について、平成 29 年度は「14 施設」ですが、平成 31 年度には「11 施設」になるということですね。
事務局	平成 31 年 4 月に「津田の認定こども園」がスタートして「14 施設」から「11 施設」に下がるのですが、その後の具体的な計画は出ていません。
委員	「公立幼稚園・保育所(園)・こども園施設数」ですが、全施設の合計数を記載しているため、わかりにくいです。「幼稚園は統合してなくなる、保育園はまだ残る、その代わり子ども園が増える」というように、内訳があったほうが良いと思います。
事務局	所管が全て同じ課になり、一連のサービスを提供する施設として、こういった

委員	<p>記載の仕方をしていると思うのですが、おっしゃるように内訳があった方がわかりやすいと思いますので、担当課と相談したいと思います。</p> <p>③-3「消防屯所の統廃合を行い、地域格差の是正と維持管理費の削減を図る」も平成34年度まで「検討」になっています。優先順位を付けて進めていく予定だと思いますが、方向性をお聞きしたい。</p>
事務局	<p>消防屯所の統廃合については、どこの屯所も老朽化し、水洗化されていない環境の悪い所もあり、統廃合していかなければいけません、「道の立退きや近くに適当な空施設ができる」などのタイミングに合わせて、整備もしながら「分団の統廃合」も一緒に行っていこうと考えています。ここに記載はありませんが、平成31年度に1つできればと計画しています。機会を捉えながら、可能なものから順次進めていきたいと考えています。</p>
委員	<p>④-2「イベント補助金額」についてですが、平成30年度に減額し、31年度からも少しずつ減額の計画ですが、少額を下げるのではなく、行政として思い切った減額が必要なのではないのでしょうか。</p> <p>④-1「公共団体等に関する補助金の見直し」も各団体（社協・シルバー人材センター・商工会）への補助金をイベント補助金と同じく少しずつ減額していますが、こちらも検討いただけたらと思います。</p>
事務局	<p>「イベント補助金」は平成29年度に思い切った減額をし、御了解をいただきました。「公共団体等に関する補助金」も同じですが、ある程度行き着くところがどこにあるのか示さないことには、団体さんも「どれだけ減らされるのか、計画も立てられない」ということになります。以前は「1団体に対していくら」という形でしたが、今は「どういったことを行うのでいくら」という事業費補助の考え方になっています。金額を減らすばかりでなく、着地点を持って十分注意して進めたいと考えています。</p>
委員	<p>④「補助金の見直し」について、同じような名目の少人数の団体を合併して、補助金を削減することはできないのでしょうか。</p>
事務局	<p>「設置目的」や「事業内容」が異なる団体に対して補助金を出していて、趣旨目的が同じグループに出しているものはないと思っています。また、一概に一まとめにして補助金を削減するとなると、補助金の支出目的自体に意味がなくなってしまうと言えます。財政的な支出を抑制しないといけないということもありますが、団体の取組に対し、公的な支出として必要だという認識で交付していますので、当然内容の精査をし、補助金が適切に執行されるよう指導していきますし、関係団体が集まって活動できるものがあれば、検討したいと思います。</p>

委員①	<p>④「補助金の見直し」に関連し、「自治会への補助金」についてですが、かなりの額があると思うので、自治会総会に職員が出向き、使途内容について確認・指導すると同時に、削減できるものはした方がいいと思います。</p>
委員②	<p>それについては反対です。国の方針で「助け合いなど自治会単位でしなさい」という社会になっている時代であり、補助金を削るのではなく、反対に増額してでも自治会にお願いしないと、これからは難しいのではないのでしょうか。</p>
委員③	<p>自治会の大小はありますが、市の補助金をもらっている以上、事業の報告書と決算書を提出し、事務局が精査してくれていると思います。</p> <p>自治会の何割かわかりませんが、補助金だけでは運営ができず、各家庭から徴収しているところもあります。</p> <p>また、徴収していない自治会もありますが、徴収していないからといって、運営できているという話ではなく、それだけ事業ができていないということです。世帯数の多い自治会であれば運営できるかもしれませんが、私の自治会は10世帯で、年間3万円くらいの補助金では、年に3回の草刈りをすればなくなってしまいますし、集会所の維持管理費も必要なので、会費を集金しています。</p>
委員④	<p>もっと少数世帯の自治会もあります。少数世帯では何もできないし、ある意味補助金は、非常に重要な財源です。</p> <p>また、高齢化しているので、負担金をもらうことが難しくなっています。車に乗れない、歩くのもできないなど、広報を配ることさえ難しい状況の自治会もあります。</p>
委員⑤	<p>地区によっては、自治会の中の班の人数が減ると、班を合併して人数を確保していているのですが、自治会もそういったことができないのですか。</p>
会長	<p>自治会の補助金について、何か話は挙がっているのですか。</p>
事務局	<p>議会でも「見直してはどうか」という意見は出ています。補助金に対しては、実績報告をいただいていますので、おろそかになっているということはないと思います。ただ、おっしゃったように、300ほどある自治会総会に、担当者が出向いて確認するという事は、なかなか難しいと思います。「補助金を社協の募金など、右から左へ使うのでいいのか」という意見や、「自主防災など、自治会の力を入れるべきところに特化して出してはどうか」という意見もありますし、公金で支出する以上は、防災や住民相互の助け合いなど、本来の目的に沿ったものに使って頂きたいと思っており、使途の確認は今後も必要だと思っています。</p>

委員	<p>⑤-1「実質公債費比率」が平成31年度「14.0%」から毎年1.0%ずつ上がっていている原因は何ですか。</p>
事務局	<p>実質公債費率は18.0%を超えると、起債時に県の許可が必要となるもので、数値が低いほど良いとされる指標です。さぬき市は合併後、建設事業をたくさん実施したため、一時期20.0~23.0%に数値が上昇したのですが、建設事業を抑えながら、返していく公債費の手立ても行い、借入額を減らしてきたこともあり、これまで数値が下がってきていました。しかしながら、ここ数年のうちに合併特例債を活用し、分庁舎の建設、学校の統廃合、体育館建設、防災関係の整備等の事業を進めてきたため、借金の返済額が今後数年間にわたって膨れていく見込みがあり、若干数値が上昇していくと考えられますが、18.0%という一定の線を超えないような財政運営を目標に定めています。</p>
委員	<p>平成29年度の実績値「12.5%」から数値が悪くなっていくのに、行政改革の中に項目があるというのはすっきりしないし、誤解を招くかもしれないので、その内容を「取組事項」に記載したほうがいいのではないのでしょうか。</p>
事務局	<p>記述を補強したいと思います。</p>
委員	<p>⑥-2「管理経費の抑制」で「特定規模電気事業者（PPS）の導入」とあり、具体的に進めていくようになっているようですが、四国電力以外と契約することによって不都合は起きないのですか。また、将来的に「太陽光発電」を進める予定はありますか。</p>
事務局	<p>「新電力（PPS）導入について」ですが、「四国電力以外から購入し、電気代を安く抑える取組」は既に行っています。市内公共施設でも相当数のところで導入が進んでいますが、この庁舎はまだです。四国電力から、大口のところには「こういったやり方をすると安くなりますよ」という提案を受け進めており、この本庁舎については現状のほうが安価であるため、四国電力にお願いしています。新電力にすることによって、電気代が安くなる施設を検討しながら、順番に導入を進めていくという意味で「検討」としています。</p> <p>「不都合が生じないか」という御質問ですが、もともと四国電力の電線が通っているのです、いざという時は、バックアップしてくれるという話になっており、問題はありません。</p> <p>「太陽光発電」については、「遊休地で行う」という話も出たのですが、時期を逸して、当面そういった話はありません。</p>
委員	<p>分庁舎には、太陽光発電がついていますか。</p>

事務局	<p>ついていません。</p> <p>「学校」や「体育館」などは、「避難所」に指定されているので、補助をもらってつけていますが、分庁舎は、補助対象でなく、費用対効果の面でも難しいので見送っています。</p>
委員	<p>⑥-3「コミュニティバス収支比率」について、利用率を上げるための対策はありますか。</p>
事務局	<p>現在、2割弱しか利用いただいていないので、3割を目指します。利用者を増やすか、もしくは経費を下げるか、コースの見直しを行うか、検討する必要があると考えています。</p>
会長	<p>次回までに、修正すべき箇所を修正し、「進捗状況等についてまとめた意見」と「それ以外に特に意見があったもの」を項目としてまとめ、提言書の中に入れてたいと思います。</p> <p>具体的には、これまでに出された、「縦割り行政」、「職員の意識改革」、「ふるさと納税」、「分庁舎の関係（業務内容の周知）」、「広報の仕方」などの意見を中心に項目をまとめ、最終の提言書の形にしたものを次回提示し、皆さんの意見をいただきたいと思います。</p> <p>今年度は実施計画の策定というのが大きなテーマであったのですが、なんとか形になってきたのではないかと思います。</p>
事務局	<p>次回の会議は、平成31年2月頃を予定しています。</p>
閉会	